

新型コロナ・インフル混合ワクチン、今冬にも国内臨床試験

5/15 毎日新聞



米モデルナ社の日本法人モデルナ・ジャパンの長山和正社長がインタビューに応じ、メッセンジャーRNA (mRNA) 技術を活用した、新型コロナウイルスとインフルエンザの混合ワクチンの臨床試験について、今冬の開始を目指すことを明らかにした。順調に進めば、数年以内にも日本国内での実用化が期待できるという。日本でのワクチンの供給体制を強化するため、国内での生産拠点整備を進めていることも明らかにした。

混合ワクチンについて米モデルナは2023年10月、初期と中期の臨床試験で、安全性と効果を確認したと発表していた。これを受け、モデルナ・ジャパンは日本国内で最終の臨床試験を今年の冬に、数百例規模で実施したいとしている。結果がまとまれば、できるだけ早く承認申請を行う予定という。

長山氏は「1回の接種で幅広いウイルスに対応できるのは大きな利点になる。価格面も含め、予防接種を必要としている人がアクセスしやすい環境を整えていきたい」と述べた。

日本国内の生産拠点整備については、23年9月に国の事業に採択され、神奈川県内に設置することが決まっている。現在、詳細な内容を議論している状況で、新型コロナなど呼吸器疾患のワクチン製造を想定しているという。

長山氏は「既存のウイルスだけでなく、新たなパンデミック（世界的大流行）のリスクは常にある」とし、生産拠点の整備により、国内でワクチンを供給できる体制ができると強調した。

米モデルナは米メルク社と共同で、mRNA技術を活用した、がんの再発を予防する「がんワクチン」の開発も手がけている。中期の臨床試験では、皮膚がんの一種「悪性黒色腫（メラノーマ）」の患者で、治療薬に加えてワクチンを接種した群は、治療薬だけだった群に比べ、再発または死亡のリスクが44%減少した。

日本でも最終の臨床試験が行われていて、長山氏は「スピーディーに患者に合わせたmRNAを作って接種する個別化医療が強みだ。がん患者が抱える再発への不安を取り除くことにつながると考えている」と述べた。【渡辺諒、下桐実雅子】

学校、消防署…こんなところにも コロナワクチン冷凍庫の活路

毎日新聞 2024/5/6

全額公費負担での新型コロナウイルスのワクチン接種（特例臨時接種）が3月末に終わり、ワクチン保管用に国から全国の自治体に配られるなどした冷凍庫約2万2000台が役目を終えた。超低温の冷凍庫は大きく、電気代もかかるため家庭用には向かないが、多くの自治体の呼びかけに大学や病院などが手を挙げた。中には意外な場所で第二の道を歩み出した冷凍庫もあった。

福岡市動物園のバックヤードに2月末、10台の冷凍庫が設置された。現在、飼育スタッフが冷凍庫に入れているのは、シロサイのフン。健康管理のために採取したものを冷凍保存している。これから夏に向けては、エサとなる果物や氷の保管場所としても重宝されそ

うだ。同園広報の川島佑介さん（41）は「広い園内で各獣舎の近くに冷凍庫を設置できるため、スタッフの負担も減る。この夏は熱中症対策の氷も多く作れるので、動物たちも喜んでくれるだろう」と歓迎する。

厚生労働省によると、冷凍庫は▽ファイザー社製ワクチンをマイナス 75 度で保管する超低温冷凍庫▽モデルナ社製ワクチンをマイナス 20 度で保管する低温冷凍庫——の 2 種類で、いずれも耐用年数は 6～10 年。国は約 2 万 2000 台を約 90 億円で確保し、2021 年から全国の自治体に計約 1 万 5000 台が無償で譲渡された。

ただワクチンの無料接種の終了が近づいた 23 年末、自治体から「（冷凍庫を）どうしたらいいのか」という問い合わせがあったことなどから、同省は自治体に対し、譲渡や売却などで有効活用を促す通知を出した。これを受け、多くの自治体が一斉に動き出した。福岡市には国から 141 台の冷凍庫が支給されており、国の通知後、市は庁内で冷凍庫を必要とする部署を検討。市内の中学校や高校、消防署などに 49 台を譲ることにした。さらに市内の病院や大学にも希望を募り、故障の 3 台を除いた残りの 89 台全ての譲り先が決まった。5 月までに無償で譲渡する予定で、市の担当者は「台数が多かったが庁内でジャンルを問わず声かけをしたところ、希望が多かった。新たな場所で役立ててもらえれば」とする。

九州地方のある町では、研究目的の使用が想定される大学が町内になく、保有する 10 台弱の冷凍庫にニーズがあるかどうか当初は懸念していた。ところが、町のホームページで公募してみると、個人や企業などから 100 件以上手が挙がった。公益性の高いところを優先して譲渡先を決め、4 月中旬までに全て無償で引き渡した。

一方、13 台を保有していた埼玉県では、ワクチン接種をする医療機関を中心に呼び掛けて調整したが、県衛生研究所で 1 台を活用する以外に引き取り先が見つからず、23 年末に 12 台を約 14 万円かけて廃棄した。感染症対策課の担当者は「県庁の会議室などで保管しており、通常の態勢に戻す必要があり廃棄に至った」と話した。

同省によると、活用例は「火葬前の死んだペットの一時保管用」や「ぬれた本を図書館で修復するため」など多様で、自治体にもこうした情報を共有している。同省の担当者は「使い道は自治体の判断に委ねているが有効活用してほしい」。なお、国保有分の 7000 台は売却する予定という。【田崎春菜】